

3. イタリア財政学と公共選択論：研究の軌跡

日向寺 純 雄

平成13年11月24日報告

はじめに

私の研究は量的にも質的にも十分とはいえないが、研究歴だけは長いので、その間の業績を振り返ることにより、現在、学位論文作成に取り組んでいる皆さんに少しでも参考になればとの思いで、この報告を致します。

私の研究は三つのグループに大別できる。

(1) 長期・主研究：イタリア財政学研究

著書『イタリア財政学の発展と構造』税務経理協会，1987年。その他論文37編

(2) 中期・副研究

(i) ブキャナン財政論研究

ブキャナン著 山之内・日向寺訳『財政理論：民主主義過程の財政学』勁草書房，1971年

ブキャナン著 山之内・日向寺訳『公共財の理論：公共財の需要と供給』文真堂，1974年

「ブキャナン財政論の系譜」『公共選択の研究』（勁草書房）第9号，1987年
他論文4編

(ii) 租税心理学研究

「租税心理学と納税者行動」『租研』第45号，1992年。他論文10編

(3) 短期・各種研究

「カルドア支出税研究」修士論文，1958年 他論文3編

「所得税の扶養控除と児童手当」『週間社会保障』第33巻，1982年。

その他 論文共編と翻訳4点。

以下ではこれら三つのグループそれぞれについて説明を加えていく。

(1) イタリア財政学研究

イタリア財政学の本格的な研究は1966年から68年までのイタリア・ローマ大学経済財政研究所の客員研究員時代に始まった。ろくなイタリア語辞典もない頃で、イタリア語の勉強はかなり困難を極めた。それ以来今日まで、研究はほぼ40年続けられている。当時、世界の財政学研究の流れは英語圏の財政学とドイツ語圏の財政学で占められていた。前者は能力説に基づく租税の公平な配分と租税の効果分析を主たる内容とし、一方、後者は官房学を源流とする財政の制度論、技術論を主たる内容とするものであった。これに対してイタリアの財政学は全く異なる内容をもっており、社会の構成員の個々の選好に基づき財政選択が決定されるという基本理念に基づいて理論が構成されている。すなわち公共財の種類、数量及び費用負担（租税負担）の決定は個人の選好に基づいて決定されなければならないとするまさに近代の民主主義社会の理念に完全に合致する財政理論であった。しかしイタリア語という言語障壁のために本格的にイタリア財政学研究に取り組んだ人は、当時、殆ど存在しなかった。そこで私が最初にこの研究に参入したわけである。1986年にブキャナンがノーベル賞受賞以後、公共選択論の源泉のかなりの部分がイタリア財政学にあることが認識され、イタリア財政学の評価が高まった。ブキャナンに援護射撃してもらったようなもので感謝している。

(2) 公共選択論的財政論と租税心理学の研究

- (i) 公共選択論的財政論の研究はブキャナンの2著作の翻訳を手がけたことに始まる。一つは『民主主義過程の財政論』（1967年）、もう一つは『公共財の需要と供給』（1970年）である。どちらも伝統的な財政学とは全く異なる公共選択論の分析手法に基づく純粹の学術書であるために難解を極め、翻訳自体が研究の大きな成果になった。60年代以降の財政学の流れは、資源の配分、再分配、経済の安定化という公共経済学の体系に基づくマスグレーヴ流の財政論とブキャナンを始祖とする公共選択論に立脚する財政論とに大別されるが、後者の流れの先陣を形成するものがまさにこれらブキャナンの訳書であった。
- (ii) 租税心理学の研究は日本租税研究協会の経済財政委員会の委員であった時代に行われた研究である。当時の委員会は、木下和夫阪大名誉教授の座長の下、

石、野口、古田、黒川等油ののりきった諸教授で構成され活気にあふれていた。そこでの私の研究テーマが租税心理学であった。この学問は、ドイツとフランス、そして錯覚論を含めるとイタリアが本場であり、フランス語とイタリア語はどうか使える私にとっては取り組みやすいテーマであった。幸いドイツ語の文献ではシュメールダースのものが英語で利用できたので、どうかこの学問の全体像を把握することができた。日本の消費税を租税心理学の手法で分析することを試みたが、私の職務上の変化のために研究は方法論の段階で終わってしまっている。

(3) 支出税研究と各種の研究

短期・各種研究グループに属するものは修士論文と各種の政府・自治体等の委員だった頃の研究が主である。修士論文「カルドア支出税論」は55年に出されたカルドアの『支出税論』と同じくカルドアの『インド税制改革案』に基づいて支出税を研究したものであるが、当時、支出税に関してこれほど詳細に分析した論文はなかった。

「所得税の扶養控除と児童手当」は社会保障制度審議会の専門委員としての研究成果である。課税所得最低限以上の所得層では扶養控除によって税負担の軽減という補助金を受け取ることになる。一方ある所得層以下では児童手当という補助金が支給される。この研究は扶養控除も児童手当も受けられない所得階層が存在することを見出したものであり、税制は大蔵省、社会保障は厚生省という当時の縦割行政の隙間を見出したものである。この他多くの地方自治体で委員としての研究報告もあるがそれらは省略する。

(4) 私の研究の特長

私の研究成果をごく簡単に紹介させて頂いた。質的に高い水準にあると自負出来るものは何もない。しかし殆どの研究は日本で最初に取り組んだという点に特長がある。イタリア財政学研究、ブキャナンの公共選択論に立脚した財政論、租税心理学、カルドアの支出論等を日本で最初に手がけたのは私の研究であったということには確かである。これは私の恩師伊藤半彌先生からの教えによるところが大きい。先

生は「人のやったことをやってもだめだ」を口癖のように私にたたき込まれた。それが身にしみているからである。

(5) 課程博士論文作成のためへの若干の助言

課程博士論文作成に取り組んでいる皆さんに私の長い研究生生活の経験から若干のアドバイスをしたい。私の独断的基準ではあるが政策研究科の学位論文の水準を次のように設定している。すなわち、千葉商大大学院修士課程を優秀な成績で修了し、本研究科の所定の単位を取得し、所定の研究報告を公表したものが、3年間、教授の指導下でじっくり研究して到達可能な水準である。

この水準を前提にすれば、先にあげたイタリア財政学の研究は課程博士論文の研究対象には適さないと思われる。この研究にはまず基礎学力としてイタリア語とイタリアの歴史、特に近世イタリアの社会経済史の知識が必要になる。またイタリアへの留学経験も必要になる。殊にある種の財政理論はイタリアでの生活経験がなければ殆ど理解できないものがあるからである。そのうえ、学説史に名を残すような名著は、数百ページをこえる大著が少なくない。これ以外にも様々な条件が加わるが、3年や5年で研究を完成させることはまず不可能に近い。

これに対し第二グループの研究は設定された水準に合致する可能性が高いと思われる。具体的な例を挙げてみよう。例えば、A.ワグナーの政府経費膨張の法則であるが、この法則は様々な角度から検証されている。公共選択論の分析手法では、民主主義社会における集合的意思決定過程から政府経費増大のメカニズムを説明することができる。

それからまた次のような分析も可能である。ある一定の財政収入を調達するとき、課税方式と公債方式のいずれでも自由に選択可能な場合、個人はいずれを選択するだろうか、リカードの有名な等価定理という経済理論があるが、公共選択論の分析ではこの定理をくつがえす興味ある分析結果を導出している。

また租税心理学の分野でも、例えばフランスやドイツで租税の心理学的分析手法をある特定の租税の効果分析に用いて、マーシャル経済学による租税の効果分析とは全く異なった窓を通して分析することが可能となる。

ここにあげた具体例は、いずれも研究領域や分析方法が限定されており、研究全

体の輪郭が明確に認定できる。3～4年の研究期間内でかなりの成果が期待できる。課程博士の論文の研究に適すると思われる。

そこで結論としていえることは、あまり壮大な研究テーマを選択しないこと、研究領域、研究方法、資料等を3年で達成可能な程度に限定すること、我が国では誰も手がけていないこと、等が成功のための重要な条件といえよう。